

# 真の中山間地域（限界集落）への移住策の提案

## ～高知県梶原町松原地区を対象に～

1200405 井村文香

高知工科大学 経済・マネジメント学群

### 1. 概要

近年の日本では少子高齢化に伴う人口減少が問題視されており、特に中山間地域で深刻化している。高知県梶原町では対策事業の一つとして「移住定住政策」に力を入れ、梶原町への移住者を増加させるべく、手厚い支援を行っている。しかし中山間地域固有の地域性や都市域生活とのギャップに馴染めず、移住後短時間で都心部へ回帰する事例も少なくない。そのため、持続的な移住定住政策の立案、実施が必要とされている。そこで、本研究では、移住者・地域住民・行政の三者にヒアリング調査を行い、定住に至った要因や移住者・地域住民双方の考え方や課題、行政の支援の評価と課題を明らかにし、移住者が長く居続けられる条件を見出す。さらに、中心部に住む移住者と限界集落に住む移住者の意見の差から、それぞれの生活的・性格的特徴を明らかにし、限界集落に人を呼び込む方法を見出す。

### 2. 背景

近年の日本では、高齢化の課題に直面しているうえ、人口の都市への一極集中により中山間地域の若者が減ってしまい、人口減少による過疎化問題が各地で起きている。一方で田舎暮らしに憧れをもち、地方移住を希望する若者も増えつつある。現在日本各地で様々な移住定住政策が行われており、支援住宅や教育費の補助金など街をあげて移住者を呼び込むことに力を入れる地域も数多くある。

その中で、高知県梶原町は高齢化率4割を超えており、人口減少は続いているものの、転入者は年々増加している。増加倍理由として、高知県内の中でも特に移住政策に力を入れていることがあげられる。6ヶ月のお試し住宅制度から10年間15,000円/月で住める支援住宅の制度、教育費や新規事業への補助金制度など充実した支援が行われており、この政策が

本格的に始まった2014年からは人口減少も緩やかになりはじめた。2017年度の移住相談の問い合わせは133件で、そのうちの77%は県外からの相談となっており、確実に成果は出ている。

しかし、中山間に位置する自治体の現状をみると、都市機能や教育機能が集まる利便性が高い中心部が存在する反面、自治体中心部や大都市へ人口が流出している周辺地域とに二分化されていることに気づいた。例えば梶原町では、以前は小学校、中学校とも町内各地に設置され、そこに学区が存在していたが、現在では、中心部に統合してしまった。

また、病院も、以前は各区の中心部に位置していたものが、現在では中心部の梶原病院への集約化された。

これにより、自治体中心部はより快適性が高まり、それが中山間地域のかでも生活しやすい環境であり、結果的に人が集まりやすい環境へと変化している。これに対し、周辺部の人口流出地域は、より不便と化し、それがさらに人口流出を促進するといった悪循環に陥ってしまい、限界集落化へとつながってしまう。

限界集落においても、そこに人が住んでいる現状があり、そこには文化が存在しており、その集落が消滅するということは、そこに生きてきた地域の歴史・地域の文化・地域の人の証が消滅することを意味する。果たして、それが望ましい中山間地域の姿であるといえるだろうか？私は、中山間地域の周辺地域にも目を向けるべきと考える。そこで、他地域へ人口が流出してしまった集落（限界集落）へ人を戻すことが真の中山間地域の移住政策に求められる。

### 3. 目的

本研究の目的は、高知県梶原町を中心部（北部4区）と限界集落（南部2区）の二つの地区に区分し、それぞれの地区を対象に、移住者が移住先に求める条件、地域住民が移住者

に求める条件、行政の支援状況を明らかにし、2地域間の意識の特性を比較分析することで、真の中山間地域(限界集落)に求められる移住政策を提案する。

#### 4. 研究方法

本研究は以下の手順で行う。

- ① 国勢調査など統計調査を整理し、既存の論文調査・梶原町の移住定住政策について調査する。
- ② ①より得られた情報から、移住政策の問題点を見つけだし、ヒアリング項目を作成する。
- ③ 高知県梶原町をフィールドとし、「中心部の移住者と地域住民」、「限界集落の移住者と地域住民」、「行政」を対象にヒアリング調査を実施する。
- ④ ヒアリング結果より得られた移住者の移住に至った経緯や移住先に求める条件から梶原町中心部と限界集落の移住モデルを作成する。
- ⑤ 梶原町中心部と限界集落の移住モデルの2つのモデルを比較し、限界集落の移住政策を提案をする。

#### 5. 梶原町の概要

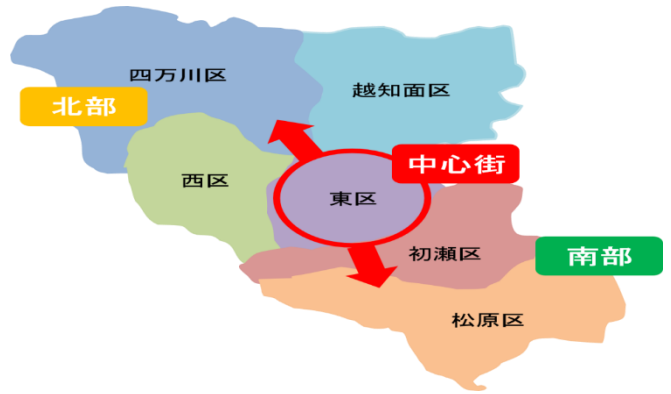
##### 5-1 梶原町の特長

梶原町は、高知県高岡郡に属し、町面積の91%を森林が占め、日本三大カルストである「四国カルスト」に抱かれた自然豊かな山間の町である。人口は(平成30年1月現在)3,404人、2015年の総人口にしめる65歳以上の割合(高齢化率)は42.3%の過疎化市町村である。

また、現在は四万川区、越知面区、西区、東区、初瀬区、松原区の6区に分かれているが、過去はそれぞれ独立した行政単位であった。



(図1 梶原町の位置)



(図2 梶原町6区の地図・位置関係)

##### 5-2 梶原町の地域区分

###### ■ 中心部

梶原町の中心部とされる西区と東区は幼稚園、小学校、中学校、高校、病院、スーパー、図書館など生活に必要な施設がそろっている地区である。国道197号が通っており町外からのアクセスや交通の便も良い。

###### ■ 北部

梶原町の北部、越知面区と四万川区はいくつかの県道が通っており、整備された道が続いているほか、一日に平均7本〜8本公共のバスが通っているため中心部へのアクセスもしやすい。中心部への所要時間はどちらの区も車で約15分〜20分と比較的近い距離にある。



###### ■ 南部

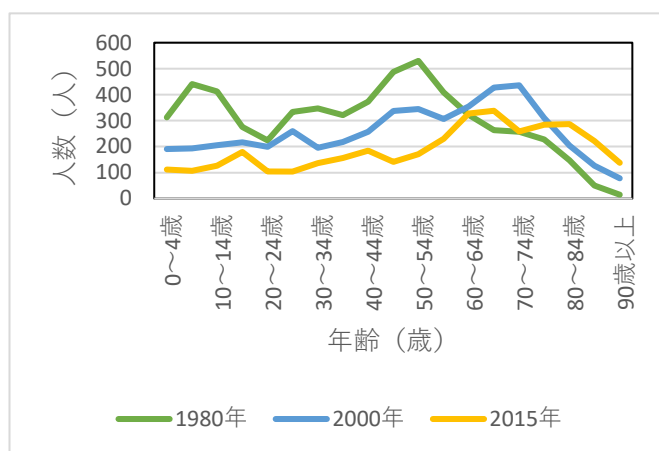
梶原町の南部の初瀬区と松原区は、県道は通っているものの狭く急カーブが続く道が多い。また自然災害による落石も多くみられ、復旧工事や道路拡張のための時間帯通行制限が頻繁に行われる。中心部への所要時間は初瀬区15分〜30分、松原区は30分〜40分である。中心部へのアクセスとしてはバスが一日2〜3本運行している。



### 5-3 梶原町の人口

国勢調査により、梶原町の人口は1980年の5750人から年々減り始め、2015年には3608人にまで減った。

年齢別の人口の変化を図3に示す。若者は5年ごとに減っているのに対し、高齢者の人数は増えており、人口減少の中でも高齢化が進んでいることが分かる。

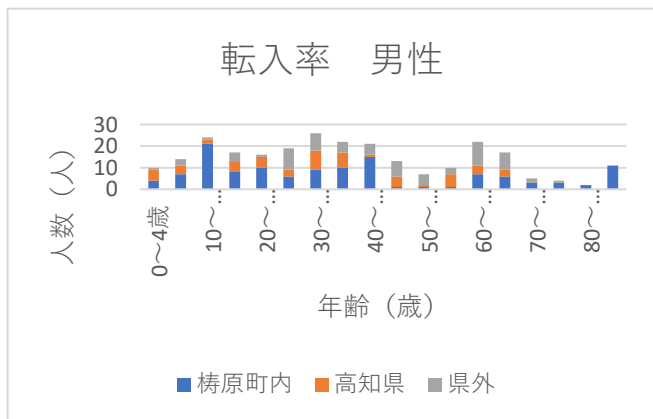


(図3 1980年、2000年、2015年の梶原町人口推移)

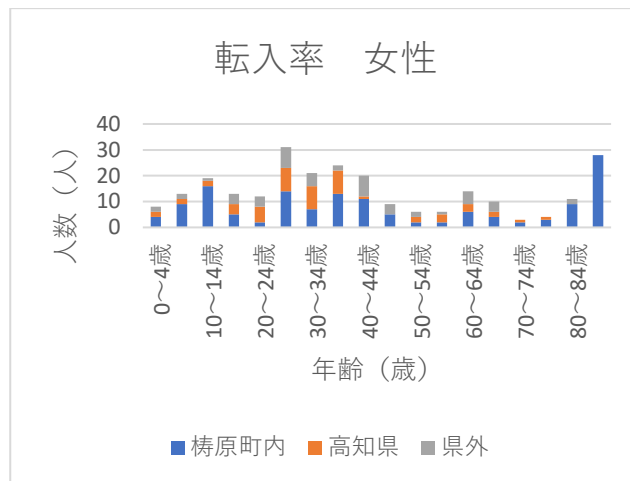
次に梶原町の転入・転出率を2015年度の国勢調査より図4～図7のとおり整理した。

#### 【転入】

男女ともに子育て世代である20代後半から40代の転入率が高い。また、60代の転入率も比較的高いため、定年後に移住を考える人が多い傾向にあると考えられる。



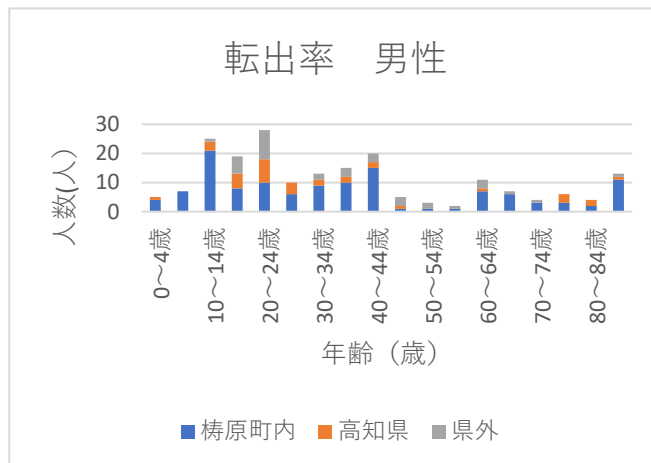
(図4 2015年梶原町転入率 男性)



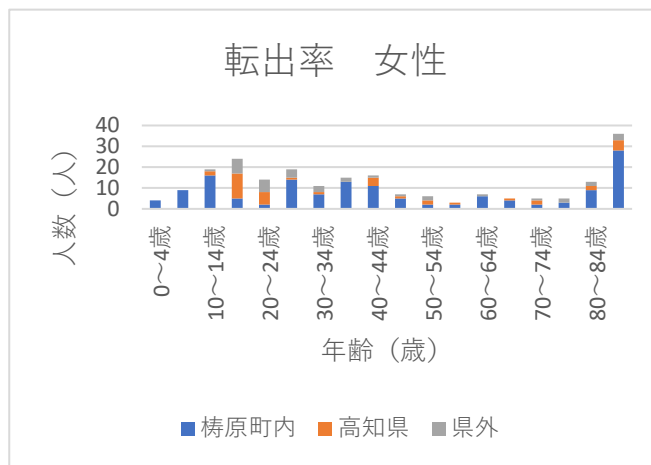
(図5 2015年の梶原町転入率 女性)

#### 【転出】

男女ともに10~20代の若者の転出率が高いことが分かる。進学や就職の為に県内外へ転出している可能性があると考えられる。



(図6 2015年の梶原町転出率 男性)



(図7 2015年の梶原町転出率 女性)

以上のグラフより、転入率と転出率を比べると、20代の

転出率が転入率より多いことが分かる。移住政策等の取り組みで人口減少が緩やかになっているものの、人口は減っている。男女別でみると、転入率は差があまりないが、転出率は全体的に女性より男性のほうが高くなっている。その中でも20～24歳が高くなっており、理由として就職やキャリアアップのため県内外へ移動してしまうと考えられる。梶原町でできる仕事は限られているため、外に出ていかなければいけない現状は否めない。

#### 5-4 梶原町の学校状況

現在梶原町は小学校1校、中学校1校、高校1校のみである。

かつて小学校9校、中学校9校が存在していたが平成の大合併により学校の統廃合が進められた。始めは中学校の1校統合が緩やかに行われ、その後過疎化の進んだ小学校の統合が行われた。しかし、児童数の減少が深刻化し、2011年度には1小1中になることが発表された。それが小中一貫校の「梶原学園」である。



(図8 梶原町小中学校の新旧位置図)

#### 5-5 梶原町の移住定住政策

梶原町では、平成26年度から町役場を中心として移住促進活動を始めた。

##### ① 移住定住コーディネーターの配置

移住定住に関する相談・アドバイスや移住後のフォローアップなど移住者の相談窓口となっている。また空き家の回収や仕事に関する情報収集・提供、さらには地域の情報提供・案内を行っている。移住定住コーディネーターは現在一人である。

##### ② 暮らそう梶原でサポート町民会議を組織

町内の住まい、働き方、教育・子育て、環境等について、情報の収集、共有、発信を行い、移住・定住を希望する方々が梶原に暮らしてみようと思える仕組みを作ることを目的としている。移住定住を考える人の移住前の不安や悩み相談、移住後のフォローを行う。現在、梶原町在住の委員16名で運営している。

##### ③ 梶原くらふと交流会（移住者交流会）の実施

梶原町主催で年2回（夏・秋）に移住者に声掛けし、宴会を実施している。参加者の不安や悩みをざっくばらんに話す場であるため、移住者同士の交流が生まれ、横のつながりを保つ目的を持つ。参加者は梶原町長、副町長、移住コーディネーター、副区長、移住者となっている。

##### ④ 若者定住審議会

若い世代が梶原町に定住できる方策を検討する会である。梶原町在住者、移住者の双方が参加し、暮らしやすい梶原町を実現するための方向性を議論し、年度末に町長に答申している。

##### ⑤ 定住支援住宅

梶原町での独自の取り組みとして、力を注いでいるのが「定住支援住宅」の整備である。この活動も移住促進事業と同じく平成26年度から開始された。この事業は、大きく分けて2つのタイプに分けられる。

はじめに、最大6か月間の「定住お試し住宅制度」である。生活家電、食器類を備えたお試し滞在用の住宅で、布団のみの持ち込みで生活することが可能である。賃料は、月10,000円で、賃貸期間は1か月以上6か月未満となっている。移住を考える過程で、体一つで実際に町での生活を体験可能にする住宅制度である。

次に、「空き家改修事業」である。住人が居なくなり、管理の行き届かなくなった空き家を、町が10年単位で住宅の所有者から借り上げ、補助金でリノベーションを行い、移住者に賃貸として提供する事業である。賃料は、月15,000円とリーズナブルな価格で新築同様に生まれ変わった住居に住むことができる。住宅は、温水便座やお湯追い炊き機能など都市で通常付属品として整備している環境を維持しており、中山間地域に移住してもほとんど変化が体感できない工夫を取り入れている。

そのほかにも、「飯母移住定住促進住宅」「竹の藪クラフト（移住定住雇用促進住宅）」「紹介住宅（現状の空き家）」等がある。（表1）定住支援住宅は、毎年一定戸数の改修が行われており、町内の空き家は現在約200戸とされているが、平成25年度から平成28年度までの4年間で、38戸の改修を完了し、実際に定住支援住宅として移住者が居住している。移住において、いちばん重要視されるポイントは住まいの確保である。その点において、梶原町の定住支援住宅制度は、移住者にとって魅力的な支援制度であると考えられる。事実、定住支援住宅への入居は常に定員に達している状態であり、実際に、梶原町への移住を考え視察に訪れた人が、定住支援住宅への改修中の住居を見学したところ、完成に満たないにも関わらず、移住を決めたという例も存在する。それほどまでに、梶原町の行う定住支援住宅に対する移住者の需要は高いことがわかる。

町内の空き家戸数は200戸であり、そのうち3年間で改修した空き家は38戸である（表2）。空き家改修軒数は、年々増加傾向にある（表3）。

表1 梶原町 移住者 集計表

項目	県内	県外	計
空き家活用住宅	17戸	17戸	34戸
	47人 (18人)	37人 (8人)	84人 (26人)
飯母移住定住 促進住宅	5戸	1戸	6戸
	5人 (0人)	4人 (3人)	9人 (3人)
竹の藪クラフト	2戸	2戸	4戸
	2人 (0人)	2人 (0人)	4人 (0人)
紹介住宅	2戸	6戸	8戸
	3人 (0人)	6人 (0人)	9人 (0人)
町営住宅	0戸	1戸	1戸
	0人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
合計 58戸 120人 (うち未成年者33人)			
平均年齢(大人) 38.1歳			

(平成29年3月31日現在)

表2 梶原町内空き家実態調査 集計表

区名	空き家 件数	うち 改修済件数	うち 売却済件数
越知面区	50	11	2
四万川区	38	4	0
初瀬区	11	0	0
東区	46	9	1
西区	30	14	0
松原区	25	0	0
合計	200	38	3

(平成26年4月～平成29年3月現在)

表3 年度別空き家改修個数 集計表

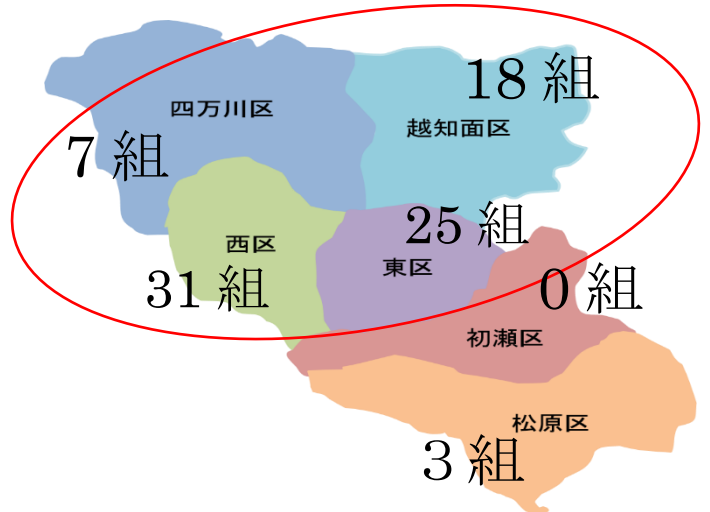
年度	整備数	備考
H25	3戸(3棟)	お試し住宅1戸
H26	11戸(11棟)	お試し住宅1戸
H27	15戸(14棟)	
H28	9戸(9棟)	
H29	5戸(5棟)	
合計	43戸(42棟)	(内)お試し住宅2戸

(平成30年3月31日現在)

## 6. 梶原町における移住者の現状

### 6-1 地区別の移住者人数

平成26年～平成30年における梶原町の移住者数は83戸184人である。そのうちの約95%が中心部へ集中している。



(図9 梶原町区別 移住世帯数)



## 7. 移住者・受け入れ側住民への実態調査（中心部）

### 7-1 移住者へのヒアリング調査

移住者が年々増えている梶原町の中心部と人口減少にある限界集落においてそれぞれの地区に住む移住者に、移住するきっかけ、移住先決定の要因、移住後の様子をヒアリングによって明らかにした。

この調査では、町の中心となっている地域（四万川区、越前面区、西区、東区）を対象に、30分～1時間程度雑談を交えながら聞き取り調査を行った。

#### 【中心部におけるヒアリング調査概要】

実施日	2018年10月24日～10月25日
実施方法	ヒアリング方式
対象者	梶原町に移住して1年以内～
対象者数	11組

### 7-2 地域住民（区長）へのヒアリング調査

ヒアリング調査の目的は、受入側住民は移住者に対してどのような気持ちを抱いているかを聞き出し、相互間におけるギャップを明らかにすることである。

#### ヒアリング調査概要

実施日	2019年1月15日
実施方法	ヒアリング方式
対象者	梶原町民
対象者数	3組

### 7-3 移住者側へのヒアリング調査結果

中心部・北部へ移住した住民を対象としたヒアリング結果を、移住のきっかけ、移住地選定理由、移住後の暮らしの3店で整理した。

・Aさん

#### 【移住のきっかけ】

東日本大震災が起こったことで安全に生活できる環境（特に水や食べ物）を求めて移住を決めた。また、子どもの為にも田舎の自然環境で子育てをしたかった。

#### 【梶原町を選んだ理由】

梶原町を知るきっかけは移住フェアだった。子どもの教育制度や家賃の安さなどの移住政策の充実さが決めて。

#### 【移住後の暮らし】

今は自分の店舗を持ち、地域住民と関わる場として重要な役割となっている。店舗を支えてくれるお客様がいる限り梶原町に住み続けたい。

また、子どもの存在は地域と関わる大きなきっかけにもなっている。

しかし、店舗営業の関係上地域行事への参加は難しい。

・Bさん

#### 【移住のきっかけ】

子どもの生活環境を変えるため。

#### 【梶原町を選んだ理由】

新しく図書館ができた時に梶原町を訪れた際、子どもが図書館や街並み、自然環境を気に入り町内の学校に通うことを希望した。また、住宅の補助があることも決め手となった。

#### 【移住後の暮らし】

移住してから日が浅いため、地域住民との関りが少ない。田舎ならではの距離の近い人間関係に慣れておらず、どのように接していけばいいのか模索中。

教育現場では先生との距離が近く、一人一人に密に関わってくれる環境であるため、子どもは移住前より楽しく学校に通っている。今後梶原町に住み続けるかは子どもの進路次第。

・Cさん

#### 【移住のきっかけ】

第二の人生を田舎で過ごしたいと思い、移住を決めた。

#### 【梶原町を選んだ理由】

趣味（釣りや家庭菜園）と仕事を両立できるような場所を探していたところ、愛媛県にも高知市にも行きやすい便利な距離にあるのが梶原町だった。また、家賃の安さなど移住政策にも魅力を感じ、決定した。

#### 【移住後の暮らし】

空気や水などの環境が良く、自然環境が残っている町が気に入っている。

地域の行事にはほとんど参加し、住民とも良好な関係を築けている。しかし一方で移住者同士の関りはほとんどない。

### 7-4 移住者側へのヒアリング結果まとめ（中心部）

移住者側へのヒアリング結果より、以下のことが明らかとなった。

・子育て世代は子どもの教育環境を重視している傾向がある  
教育支援の制度は移住者にとっても大きな存在である。町

内に学校が一つしかないため、子どものいる家庭は通学を考えると中心街のほうが住みやすいと考えられる。また、子どもの存在は移住者と地元住民との関りにおいて大切な存在になっている。住む地域の行事のほかには学校行事やPTAに参加することでより地域に馴染みやすい。

・高齢者世代は第二の人生として田舎暮らしを求める場合、比較的利便性の高い地域を選ぶ傾向がある

田舎暮らしを求めつつ、病院やお店などある程度の施設が整っているほうが移住者にとって田舎暮らしが進めやすいと考えられる。また、定年後で収入がなくなる生活の中で家賃補助などの制度は移住者にとって移住の決め手になりやすい。高齢世代の移住者は第二の人生を求めてきているため、比較的定住に結びつきやすい。

#### 7-5 受入側ヒアリング調査結果

次に、中心部・北部地域の受け入れ側住民に対するヒアリング結果を、交流、受け入れの可否、要望の3点より整理した。

・aさん

##### 【移住者との交流】

地区の飲み会などはあるが、改めて移住者と交流するという事はない。

##### 【移住者を受入れることに関してどう思うか】

賛成。ただ、人間性が分からないため不安。

##### 【移住者に望むこと】

コミュニケーションをとるなど、地域に馴染もうとしてほしい。

・bさん

##### 【移住者との交流】

地区の会合の時には会うが、直接の関りはない。

##### 【移住者を受入れることに関してどう思うか】

賛成。過疎化で空き家も増えているため、新しい人が増えてほしい。

##### 【移住者に望むこと】

親しくやってくれているので現状望むことはない。今後は地域性を活かした仕事ができる人に来てほしい。

・cさん

##### 【移住者との交流】

集落活動センターが地域住民の交流の場として利用

されているため、それぞれ交流はあると思う。

##### 【移住者を受入れることに関してどう思うか】

賛成。過疎化が進んでいるため、活性化のためにも来てほしい。子育て世代が来てくれるのが良いが、元気であればどの世代でも嬉しい。

##### 【移住者に望むこと】

地域の為に力を貸してくれるような、地域おこしに熱心な人に来てほしい。

#### 7-6 受け入れ側へのヒアリング結果まとめ

移住者が住む区の長が移住者に直接関わるような体制はとれていない。地域の行事に参加することによってお互いが認識するような形で、積極的にコミュニケーションをとってくれる人ほど地域側にとっても受け入れやすい。地域住民も現在の過疎化に対して問題視しているため、新しく来てくれる人を受入れることに対しては賛成の意見が多かった。特に、受け入れ側は、地域の為に動いてくれる人を求めている。

## 8. 梶原町松原区の概要

### 8-1 松原区の特性



(図 10 松原区位置図)

松原区は梶原町の南部に位置し6つの集落(大向、中平、上久保谷、下久保谷、松原、島中)から構成されており、287人(155世帯)が生活している。また、同区の高齢化率は62.7%と中心部東区の34.3%に比べかなり深刻化している。

現在、交通及び交通アクセスの不便性、ライフスタイルの

不便性、医療の不便性などを松原区単体で完結せざるをえない状況となっている。

### 8-2 松原区へのアクセス

梶原町の中心部からは車で約30分かかり松原区へ入る道は狭くカーブの多い道が多く、中心部から松原区へのバスは1日2～3便であるため、自家用車による移動が主である。

また、近年、地域住民が資金を出し合い有償運送システム(NPO法人 絆)を設立し、会員であれば松原から町役場まで低価格で移動できる。

### 8-3 松原区民の生活スタイル

松原区にある施設

- ・診療所1件(松原診療所【内科】)
- ・郵便局1件
- ・パン屋1件
- ・道の駅1件
- ・ガソリンスタンド1件

食べ物は自給または物々交換が行われており、その他の買い物は隣の四万十町や須崎町へ出かけている。

## 9. 移住者への実態調査(松原区)

### 9-1 移住者へのヒアリング調査

この調査では、町の中心から離れた松原区を対象に、30分～1時間程度雑談を交えながら聞き取り調査を行った。

実施日	2019年10月2日
実施方法	ヒアリング方式
対象者	梶原町松原区に移住して1年以内～
対象者数	2組

### 9-2 移住者側へのヒアリング調査結果

・Dさん

#### 【移住のきっかけ】

自分でモノを作り、自給自足の生活を送りたいと思った。

#### 【松原区を選んだ理由】

畑があり、気候が暖かいところを探していたところ柞原町の松原区が当てはまった。梶原町内は気温が低いため条件に当てはまらなかった。

#### 【移住後の暮らし】

希望通り自分の畑で野菜を作ることができ、お金がなくてもご近所の方と物々交換をしているため生活に困っているとは

感じない。近くに病院がないことに不便だと思ったことは今のところない。

地区の消防団に入り「自分はこういう人間です」というのを理解してもらったことで住みやすい環境ができた。その他にも草刈りや一斉清掃など基本的な凝視には参加している。人間関係に対してはあまり深く考えず良い距離感を保つのが重要だと思う。

今後定住するかは分からないが、結婚した場合ここで今の生活を続けるのは厳しい(金銭的に)。

・Eさん

#### 【移住のきっかけ】

仕事が落ち着き、都会でなくても仕事ができるため、実家の近くに戻ろうと思った。

#### 【松原区を選んだ理由】

移住政策の取り組みを知って梶原に興味を持った。梶原町内より松原区のほうが実家に近く、気候が暖かかったから。

#### 【移住後の暮らし】

都会で過ごすより気楽に生活が送れている。病院やお店が近くにないことに関しては特別困っているわけではない。何かあれば車で出て行っている。

地域の行事に参加することで顔見知りが増え、地元住民とも良い関係ができています。行事がないときでも家の周りの掃除をする、挨拶を交わすなど、少しでも「馴染む努力をする」ことで地域住民は受け入れてくれる。

今後も松原で住み続ける予定。

### 9-3 移住者側へのヒアリング結果まとめ(松原区)

松原区を移住先に選んだ方は生活の利便性はあまり重要視せず、「自分がやりたいこと」が叶う場所を選んでいました。移住先に求める条件も細かく決めておらず、「とりあえず行ってみる」という好奇心旺盛で独立心があることが共通していた。

しかし今回のヒアリング対象者が2人であったことに留意する必要がある。

### 9-4 受け入れ側へのヒアリング結果(前松原区長 下元さん)

#### 【移住者との交流】

・地区の行事での交流。その他にも積極的に外に出てくれているので、頼み事も引き受けてくれるため当てにしている。

・消防団や地区の役員もやってくれている。

#### 【移住者を受入れることに対してどう思うか】



- ・賛成。
- ・限界集落どころか消滅の危機にあるため、人が多くなってほしい。ただ、お客さん扱いはしない。地元住民と同じ生活（行事への参加、区費・部落費の支払い等）をして、本来の松原のことを好きになってほしい。

#### 【移住者に望むこと】

- ・農業ができる人、またはその意欲がある人に来てほしい。
- ・最低限の行事、参加してほしい。それであれば高齢の移住者でも嬉しいし、高齢化が進んだ地区のためお互いが支えあって生活している。

#### 【その他】

Uターンで松原に帰ってきてくれることが一番良い。ここで育っているから生活スタイルも住民性も理解している。

「仕事をするとところ」というより「休む（休暇）」ところとして住んでほしい。

移住してくれたからにはこの地で活かせるようにしてあげたい。住民側に特別な決まりごとは無いが、移住者が来た時に地区の行事や条例等を伝えることが自然にできている。

#### 9-4 受け入れ側へのヒアリング結果まとめ

限界集落の地域住民は、人口減少が進んでいて消滅の危機にあることに身をもって感じているため、移住者が増えることを強く願っている。移住者の受け入れに対する姿勢も前向きで、移住者を「お客さん」扱いするのではなく「住民」として受け入れるような体制をとっている。部落費や区費を払う、行事への参加など地域住民と同じ生活をするように促している。地域住民は移住者が来たら初めに、年間行事や地区の決まり事を伝えている。ただ区で移住者に関するマニュアルではなく、住民が自然と行っている。この行動から、松原区は移住者と地域住民は良い距離感を保ち、地域に馴染んでいる。

### 10. 移住意思決定プロセスモデルの構築

ヒアリング結果の①移住のきっかけ②移住の条件③情報収集などをもとに、移住先に「中心部」を選ぶ人と「限界集落」を選ぶ人の移住意思決定の流れを図化した。

さらに、個々のヒアリング結果をまとめた意思決定プロセスを、「サイモンの意思決定プロセス」、「意思決定について【意思決定の要素】」、「フォグ式消費者行動モデルを参考に

した【人が行動を起こすデザイン】」を参考に中心部と限界集落の一般化したモデルを作成した。

#### 10-1 参考モデル

サイモンの意思決定プロセスとは『情報収集→代替案の探索→代替案の評価→代替案の選択→代替案の実施→フィードバック』という段階で意思決定が行われているという考え方である。

意思決定の要素とは『葛藤（意思決定には選択肢が複数あり、そのどれもが一理あるという状態でなければいけない）』『結果に対する責任（選択肢によって後々まで影響が及ぶ状態でなければ意思決定は成立しない）』『アカウントビリティ（「自分がなぜ、どんな理由でその意思決定を行ったかを明確な言葉で説明できること」が意思決定におけるアカウントビリティ）』という3つの要素が成り立たなければ意思決定は行われぬという考え方である。

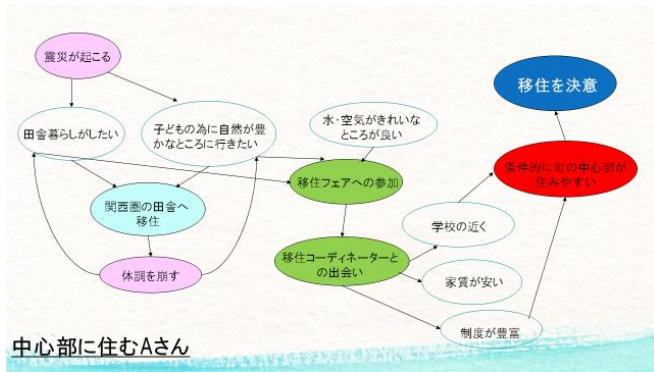
人が行動を起こすデザインとは、次の式で表されるという考え方である。

『 $B(\text{Behavior})=M(\text{motivation})\times A(\text{Ability})\times T(\text{trigger})$ 』

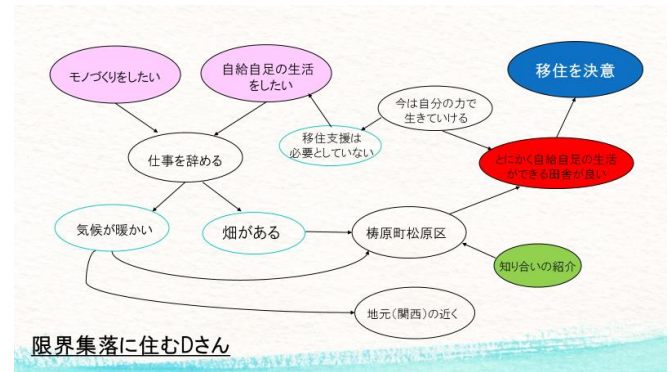
移住者の移住決定には、移住先の情報を集め模索し、最終的に一番良い移住になるように意思決定を行っている。また、ヒアリング結果より移住に関する意思決定にはそれぞれ、移住決定に対する責任、移住決定の理由、葛藤があったことから「意思決定の要素」が成り立っている。さらに、「移住」という行動を起こすのに「動機」があり、移住に関するフェアやインターネット情報、知り合いの紹介が「きっかけ」があり、自身の「実行力」があって、移住という行動につながると考え、これは人間行動の式に当てはまる。以上から、この考えより、ヒアリング結果を集計し、移住意思決定モデルを構築した。

#### 10-2 移住意思決定モデル

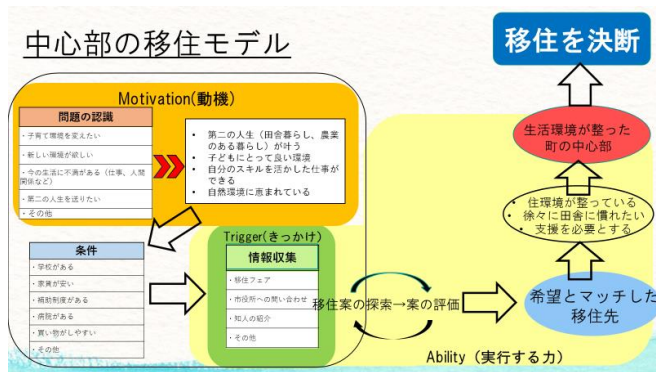
まず、移住先に中心部を選んだ人の例と、移住意思決定モデルが以下の図である。



(図 11 個人の移住意思決定プロセス【中心部】)



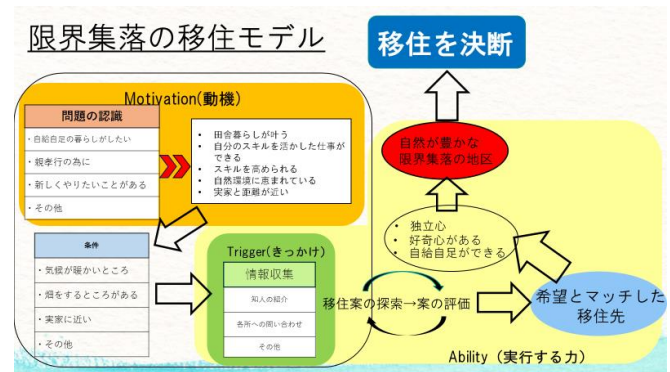
(図 13 個人の移住意思決定プロセス【限界集落】)



(図 12 一般化したモデル図【中心部】)

中心部を移住先を選ぶ人は、移住を望む動機に移住前の地に不満を持っていることがある。その不満を解消するための条件をあげて移住先を探すため、一度の機会により多くの情報を得られる移住フェア等に参加し、多数の地域で吟味したうえでマッチする移住先を決めている。中心部の移住者の特徴は「田舎暮らしはしたいが、生活に最低限必要な【病院】【買い物】【教育施設】が整った環境」を求めている。また移住前は都会で暮らしていた、という人が多く、田舎暮らしに慣れていないため初めから辺鄙なところを選ぶのはハードルが高いようだった。そのため支援も行き届いている中心部が移住先を選ばれる。

次に移住先に松原区を選んだ人の例と移住意思決定モデルが以下の図である。



(図 14 一般化したモデル図【限界集落】)

限界集落を移住先を選ぶ人は、「自分が～をしたい」という願望が移住の動機になっている。そのため移住先に求めるものも、例えば農業がやりたいから畑のある暖かい気候のところ、というように願望ややりたいことが叶う場所を条件として挙げている。逆に移住支援は重視しておらず、知り合いや地元住民から情報を得て移住先を探している。限界集落の移住者の特徴は「自分自身で何とかする」独立心を持っていて支援に頼らない、「とりあえずやってみる」という好奇心旺盛な印象を受けた。また、移住前も比較的田舎で生活していた、田舎暮らしの経験がある人が限界集落の地を移住先を選んでいった。

## 11. 提案

以上の結果から、限界集落に対する移住政策について次のことを提案する。

### ① 移住体験インターンシップを行う

現在、移住政策でインターンシップを取り組んでいる地域も少なくない。移住者の多くは農業などの第一次産業を経験したことがない、家庭菜園程度、など移住してから一から自給自足の生活を行うにはハードルが高いと考えられる。一般

に、限界集落は職業は限られ、生活の利便性も低いことから、この現状を理解せずに安易な気持ちで移住すれば、短期間で出て行ってしまうのは明白である。これを防ぐために、移住する前にある程度の生活や農林業に関する経験と知識を身につけることで移住者の田舎暮らしに対する気持ちが現実に近づくことができるものと期待できる。現在梶原町ではインターンシップは行われていないため、限界集落のように一次産業が盛んな地域こそインターン生を受入れて、地域に興味を持ってもらうきっかけにできると考える。

具体的には①長期間（半年～数年）実施する。実際に限界集落でその地の産業（農業が盛んな地であれば畑仕事）を行いながら住み込みで生活する。長期間で実施することでその地の四季を感じられるため、生活や気候に関するギャップを減らすことができる。②短期間（1週間程度）実施する。田舎暮らしに慣れていない特に都会暮らしの人を対象に、地元の人の手を借りながらその地の暮らしを体験する。例えば農業が盛んであれば地元の人と畑で一緒に作業をするなど、地元の人と関わりながらその地のことを知ってもらうきっかけ作りになると考える。

#### ② 限界集落の情報提供の工夫

梶原町はインターネットのホームページや紙媒体のパンフレットで移住政策や地域の様子を伝えており、内容の多くは中心部にある建物や自然環境の様子が掲載されている。しかし、限界集落には中心部の暮らしにない景観や生活の大変さがあるため、実際に限界集落に住んでいる人の声や生活スタイル、交通アクセスの方法が分かる情報を記載する必要がある。限界集落であっても学校に通うためのバスが運行されていたり、救急に備えてドクターヘリや救急車の要請ができることなどを伝えることで移住者にとっても移住先の選択肢が広がると考えられる。

移住先の情報として仕事の情報は重要になるが、限界集落には仕事がないという印象が持たれている。そのため限界集落からでも通える職場情報を伝える必要がある。職場情報の提供だけでなく、実際に限界集落から通われている地域住民へのインタビューなどを載せることでよりイメージがわきやすくなり、実際の声があることで移住先を探す際に安心できる。

#### ③ Uターン政策の拡充

Uターンとは生まれ育った地を一度離れ、再び戻る人のことをいう。Iターンと違い、自分の生まれ育った故郷に戻るため、その土地の風習などを理解しているため、周囲になじみやすい。具体的な対策として例えば「奨学金の負担制度」や「Uターン者に対する補助金制度」を取り組みに入れると地元がより魅力的に感じるだろう。転出率からもわかるように、若いころに地方へ出て行ってしまう原因は進学先の少なさ、就職のためがあげられる。都会から田舎に戻るとなるとお金に対する不安が出てくると考えられるため、補助金は地元に戻る理由の一つになりうる。梶原町はIターンできた移住者に対する支援はあるものの、Uターンの支援はあまり重視されていない。Iターンの場合どうしても相性が悪い場合出て行ってしまいが、Uターンのほうはその地域のことを知っているため定住する可能性が高いと推測する。

#### ④ 二段階移住の促進

高知県では「二段階移住」という新しい移住の仕方を提案している。いきなり田舎暮らしをはじめのではなく、まずは比較的都市部の高知市に移住・滞在（1ステップ）。そこを拠点に高知県内をめぐり、自分に合った場所を見つけたのち、安心して最終的な移住（2ステップ）を決めていく仕組みである。

今回のヒアリング結果でも田舎暮らしに慣れていない人も多かったため、徐々に田舎に慣れることが移住やその先の定住までつながるだろう。この取り組みに対し高知県としての取り組みで考えるだけでなく梶原町で取り入れて政策を立てていくことで、梶原町の人口を減らさず限界集落にも人を呼び込むことができる。

## 12. まとめ

・今回のヒアリング結果より、梶原町が取り組む移住政策は、移住者を呼び込むきっかけに大きく関わっている。特に町の中心部へ移住している人々は都会出身者や元の地に不満を持って移住を検討した人が多かったため、不満を解決できる地を探すため「移住フェアへの参加」「行政への問い合わせ」「実際に訪問する」など情報収集に力を入れていることが分かった。そのため、ほかの地域よりも移住政策が充実している梶原町は比較的移住先選ばれやすい。しかし、冒頭にあげたように中心部から離れた限界集落にはほとんど移住者が

入っておらず高齢化が進んでいる。

・中心部の移住者は、子連れ・第二の人生に田舎を選ぶ高齢者が多く、田舎暮らしに慣れていないこと、移住支援を重要視しているという特徴があった。一方の限界集落の移住者は移住先の施設整備などの環境にあまり重きを置かず、自立性、好奇心を兼ね備えている。

・限界集落の地域住民は急速な人口減少の事態を深刻に考えており、移住者が来てくれることを強く願っている。人口減少により畑が荒れ果てているため、農業ができる人・やりたい人を望んでいた。

・限界集落への移住政策として、①移住体験インターンシップを行う②限界集落の情報提供の工夫③Uターン政策の拡充④二段階移住の促進、の4つを提案する。

### 13.今後の課題

今回限界集落のヒアリング対象者が2名だったため、意見に偏りができてしまった。これからは、限界集落でもより多くの意見が聞けるように移住者が増えていくことを望む。

### 参考文献、引用文献、協力者

- [1] 平成 27 年国勢調査人口移動集計 移動人口の男女・年齢等集計（総務省統計局）（最終閲覧日：2020/01/24）
- [2] 濱口将 移住に至るまでのプロセスと移住後の実態-高知県四万十町を対象として-
- [3] 森咲百合 2017 中山間地域における移住者と受け入れ地域住民のニーズについての研究-高知県・梶原町をモデルとして-
- [4] サイモンの意思決定論  
<https://susatama.com/2018/02/22/サイモンの意思決定論/>（最終閲覧日：2020/01/24）
- [5] 意思決定について <http://trpg-labo.com/rpg/decision.pdf>  
（最終閲覧日：2020/01/24）
- [6] 人が行動を起こすデザインについて  
<http://kenshir0f.hatenablog.com/entry/2017/11/21/234332>（最終閲覧日：2020/01/24）
- [7] 雲の上の町梶原—高知県梶原町—  
<http://www.town.yusuhara.kochi.jp/>（最終閲覧日：2020/01/24）
- [8] 集落活動センター「まつばら」

<http://www.eitoko.jp/center/>（最終閲覧日：2020/01/24）

- [9] 梶原町役場
- [10] Kochischool.net <http://kochischool.net/yusuhara.htm>  
（最終閲覧日：2020/01/24）
- [11] こうち二段階移住～愛のある移住のかたち。～  
<https://www.city.kochi.kochi.jp/deeps/01/010999/renkei-nidankaiiju/index.html>（最終閲覧日：2020/01/24）

※【限界集落】：過疎化が原因で、人口の50%以上が65歳以上の高齢者となることで、経済的、社会的に共同生活を維持していくことが困難となり、存続が危ぶまれている集落のこと。（社会学者・大野晃）